

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山下 陽

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市坂下町1丁目 875

【電話番号】 (0568)88-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山下 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期 第3四半期連結累計期間	第36期 第3四半期連結会計期間	第35期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	33,560,530	13,339,950	36,466,111
経常利益	(千円)	2,900,780	1,241,302	779,374
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,437,517	1,708,438	187,741
純資産額	(千円)	-	24,977,181	23,305,825
総資産額	(千円)	-	50,696,624	46,471,220
1株当たり純資産額	(円)	-	1,686.51	1,571.78
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失()	(円)	164.88	115.56	12.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	49.2	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	955,160	-	379,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	863,043	-	1,258,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,209,230	-	590,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	11,310,622	14,347,766
従業員数	(名)	-	705	683

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社でなくなった会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CLK株式会社	東京都新宿区	768	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	85.5	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名 資金の貸付

(注) 当該連結子会社は、当社連結子会社である元気株式会社へ全ての事業を承継し、平成20年12月11日付で東京地方裁判所より特別清算終結の決定がありました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	705
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	453
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
情報システム事業	937
制御システム事業	3,023,110
アミューズメントコンテンツ事業	381,580
合計	3,405,628

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
制御システム事業	6,193,529	4,440,492
アミューズメントコンテンツ事業	1,600	180,341
合計	6,191,929	4,620,833

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
情報システム事業	7,141,395
制御システム事業	5,759,432
アミューズメントコンテンツ事業	439,123
合計	13,339,950

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の減速や急激な円高の進行により、設備投資の減少、雇用環境の悪化、個人消費の落ち込み等、景気は急速な後退局面を迎えました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールは2年前までのパチスロ遊技機中心からパチンコ遊技機に比重をおいた営業に変化し、また、いわゆる1円パチンコ等の低貸玉営業が全国に広がり、ファン層の拡大に向けた動きが見られました。しかしながら、企業をとりまく厳しい金融環境に変化は見られず、依然として新規出店等の大型投資を抑える傾向は続いております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、新ブランド「MIRAI GATE」の普及と定着、制御システム事業におきましては、企画・提案力向上を目指し、市場に評価される機種作りに邁進いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高133億39百万円、営業利益12億28百万円、経常利益12億41百万円、四半期純利益17億8百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

顧客であるパチンコホールでは、年末年始商戦を見込んだ投資が進められましたが、その内訳は既存店舗の改装など小規模な投資が目立ち、一方、新規出店等の大型投資は抑えられる傾向がありました。

このような市場環境のなか、当事業は、「MIRAI GATE」システムとサービスの普及と定着を進め、ネットワーク対応型の情報公開機器として新たにデータ表示ランプ「IL-A2」を発売し、ホールコンピューティングシステム「C」とともに拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は71億41百万円、営業利益は12億22百万円となりました。

(制御システム事業)

当事業は、第3四半期連結会計期間において、市場投入された機種の販売が好調であったため、製品販売は37億9百万円、商品販売は20億49百万円となりました。

この結果、当事業の売上高は57億59百万円、営業利益は4億91百万円となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業のコンシューマゲームにおきましては、第1四半期連結会計期間より、受託を中心に開発を行っております。携帯電話ゲームにおきましては、昨夏の携帯電話の販売手法の変更により買換需要が大きく減少し、これにより買換時に発生していたコンテンツ需要が低下しました。

この結果、当事業の売上高は4億39百万円、営業損失は50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、現預金は減少しましたが、売上債権及びたな卸資産等の増加により42億25百万円増加の506億96百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ仕入債務等の増加により25億54百万円増加の257億19百万円となりました。また純資産では、前連結会計年度末に比べ利益剰余金の増加により249億77百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント下落の49.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、113億10百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な増加要因として、仕入債務の増加がありました。また主な減少要因として、売上債権及びたな卸資産の増加がありました。その結果、使用した資金は13億69百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得がありましたが、定期預金の払い戻しによる収入があったことにより得られた資金は14百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により使用した資金は1億43百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日 ～平成20年12月31日		14,783,900		674,000		680,008

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシーから平成20年12月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トゥイーディー・ブラウン・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国10022 ニューヨーク州 ニューヨーク市 パークアベニュー350	767	5.19

また、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券エスエムピーシー株式会社から平成20年12月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	811	5.49
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	28	0.20

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,782,300	147,823	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,823	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	897	1,165	1,523	1,497	1,339	1,400	1,262	1,145	1,400
最低(円)	806	834	1,106	1,201	1,025	1,156	911	933	954

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,330,622	14,347,766
受取手形及び売掛金	3 13,880,821	3 9,194,423
有価証券	8,000	38,000
商品及び製品	2,742,312	2,082,880
仕掛品	1,168,055	677,841
原材料及び貯蔵品	5,335,453	3,068,871
繰延税金資産	253,170	197,757
その他	436,210	889,364
貸倒引当金	52,011	37,584
流動資産合計	35,102,634	30,459,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,070,341	3,243,077
土地	2,510,828	2,516,925
その他(純額)	1,410,861	1,331,343
有形固定資産合計	1 6,992,031	1 7,091,345
無形固定資産		
のれん	71,791	88,440
ソフトウェア	1,207,070	1,346,095
その他	41,039	41,857
無形固定資産合計	1,319,902	1,476,393
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1 2,807,319	1 2,816,945
繰延税金資産	1,463,325	1,525,643
長期預金	1,400,000	1,400,000
その他	1,817,753	1,925,130
貸倒引当金	206,513	223,832
投資その他の資産合計	7,281,885	7,443,886
固定資産合計	15,593,818	16,011,626
繰延資産	170	272
資産合計	50,696,624	46,471,220

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,639,374	3 12,718,593
短期借入金	5,098,328	5,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	435,000
役員賞与引当金	139,261	9,486
その他	2,582,149	2,646,071
流動負債合計	23,859,113	21,034,151
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,600,000
退職給付引当金	30,017	21,940
役員退職慰労引当金	241,190	277,918
その他	189,121	231,384
固定負債合計	1,860,329	2,131,243
負債合計	25,719,442	23,165,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	23,575,036	21,876,704
自己株式	491	485
株主資本合計	24,928,553	23,230,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,379	6,544
評価・換算差額等合計	4,379	6,544
少数株主持分	44,248	69,053
純資産合計	24,977,181	23,305,825
負債純資産合計	50,696,624	46,471,220

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	33,560,530
売上原価	22,433,826
売上総利益	11,126,703
延払販売未実現利益控除	-
延払販売未実現利益戻入	27,563
差引売上総利益	11,154,267
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 8,342,446
営業利益	2,811,820
営業外収益	
受取利息	16,067
受取配当金	7,089
受取ロイヤリティー	70,528
不動産賃貸料	80,762
その他	53,477
営業外収益合計	227,925
営業外費用	
支払利息	71,947
為替差損	37,546
その他	29,470
営業外費用合計	138,964
経常利益	2,900,780
特別利益	
固定資産売却益	1,453
投資有価証券売却益	6,000
前期損益修正益	16,183
特別利益合計	23,636
特別損失	
固定資産売却損	11,745
固定資産除却損	30,108
投資有価証券評価損	13,201
貸倒引当金繰入額	1,300
会員権評価損	18,768
和解金	34,560
その他	755
特別損失合計	110,439
税金等調整前四半期純利益	2,813,978
法人税、住民税及び事業税	335,609
法人税等調整額	65,655
法人税等合計	401,265

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

少数株主損失()	24,804
四半期純利益	2,437,517

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	13,339,950
売上原価	9,173,284
売上総利益	4,166,666
延払販売未実現利益控除	-
延払販売未実現利益戻入	3,788
差引売上総利益	4,170,454
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 2,942,245
営業利益	1,228,208
営業外収益	
受取利息	6,278
受取配当金	314
受取ロイヤリティー	25,919
不動産賃貸料	26,714
その他	14,783
営業外収益合計	74,010
営業外費用	
支払利息	23,119
貸倒引当金繰入額	2,122
為替差損	30,752
その他	9,167
営業外費用合計	60,916
経常利益	1,241,302
特別利益	
固定資産売却益	1,453
投資有価証券売却益	-
前期損益修正益	-
特別利益合計	1,453
特別損失	
固定資産売却損	11,745
固定資産除却損	6,119
貸倒引当金繰入額	1,300
会員権評価損	7,068
和解金	34,560
特別損失合計	60,793
税金等調整前四半期純利益	1,181,962
法人税、住民税及び事業税	699,722
法人税等調整額	174,495
法人税等合計	525,226
少数株主損失()	1,249

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

四半期純利益	1,708,438
--------	-----------

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,813,978
減価償却費	1,144,156
のれん償却額	2,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,892
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,728
受取利息及び受取配当金	23,156
支払利息	71,947
持分法による投資損益(は益)	4,657
その他の営業外損益(は益)	60,649
固定資産除却損	30,108
固定資産売却損益(は益)	10,292
投資有価証券売却損益(は益)	6,000
会員権評価損	18,768
その他	17,546
売上債権の増減額(は増加)	4,686,398
たな卸資産の増減額(は増加)	3,417,409
仕入債務の増減額(は減少)	2,920,781
その他の資産の増減額(は増加)	434,173
その他の負債の増減額(は減少)	820,333
小計	47,018
利息及び配当金の受取額	23,072
利息の支払額	66,164
法人税等の支払額	959,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却及び償還による収入	86,000
投資有価証券の取得による支出	30,000
有形固定資産の取得による支出	687,851
無形固定資産の取得による支出	356,756
有形固定資産の売却による収入	12,550
定期預金の預入による支出	320,000
定期預金の払戻による収入	300,000
会員権の売却による収入	8,184
敷金及び保証金の回収による収入	33,113
貸付金の回収による収入	41,333
その他	50,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	863,043

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	120,000
短期借入金の純増減額(は減少)	126,672
長期借入金の返済による支出	235,000
自己株式の取得による支出	5
配当金の支払額	727,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,037,143
現金及び現金同等物の期首残高	14,347,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,310,622

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 連結の範囲の変更 第2四半期連結累計期間において連結子会社でありましたC L K株式会社を、当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。
2 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43,038千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
3 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益で92,168千円、税金等調整前四半期純利益で108,352千円増加しております。 また、過年度の工事の進捗に見合う損益については、売上高相当分109,660千円から売上原価相当分93,476千円を差し引いた16,183千円を前期損益修正益として特別利益に計上しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 7,808,266千円 投資不動産等 93,528千円	1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 7,199,333千円 投資不動産等 83,902千円
2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は104,509千円であります。	2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は31,111千円であります。
3 連結会計年度末日の満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 466,758千円 支払手形 743,308千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 1,573,153千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,667千円 役員賞与引当金繰入額 139,261千円 貸倒引当金繰入額 2,981千円 研究開発費 1,987,260千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 524,036千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,555千円 役員賞与引当金繰入額 54,353千円 貸倒引当金繰入額 2,739千円 研究開発費 826,528千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,330,622千円
計	11,330,622千円
預入期間が3か月超の定期預金	20,000千円
現金及び現金同等物	11,310,622千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	196

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	591,348	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しく変動が認められないため、記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

事業上重要度が乏しいため、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,141,395	5,759,432	439,123	13,339,950	-	13,339,950
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15,000	15,000	(15,000)	-
計	7,141,395	5,759,432	454,123	13,354,950	(15,000)	13,339,950
営業利益又は 営業損失()	1,222,193	491,987	35,347	1,678,833	(450,624)	1,228,208

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,225,367	15,098,027	1,237,135	33,560,530	-	33,560,530
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	-	15,000	15,180	(15,180)	-
計	17,225,547	15,098,027	1,252,135	33,575,710	(15,180)	33,560,530
営業利益又は 営業損失()	2,735,126	1,708,890	162,347	4,281,669	(1,469,849)	2,811,820

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 会計方針の変更

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、情報システム事業で20,541千円、制御システム事業で22,496千円それぞれ減少しております。

(2)受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、当第3四半期連結累計期間の営業利益が92,168千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,686.51円	1,571.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,977,181	23,305,825
普通株式に係る純資産額(千円)	24,932,932	23,236,772
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	44,248	69,053
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	164.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,437,517
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,437,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	115.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,708,438
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,708,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第36期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当について

第36期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月23日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

(2) 訴訟事件等について

平成17年9月21日、株式会社エポックより当社を被告として名古屋地方裁判所に提起され、平成19年11月30日の第一審判決を経てなお名古屋高等裁判所に係属しておりました民事訴訟は、平成20年12月19日和解により終結いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。